

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社シーマ

(431362)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【販売及び仕入の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	9
(4) 【大株主の状況】	10
(5) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
(1) 【中間連結財務諸表】	13
【中間連結貸借対照表】	13
【中間連結損益計算書】	15

【中間連結剰余金計算書】	16
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【事業の種類別セグメント情報】	30
【所在地別セグメント情報】	30
【海外売上高】	30
(2) 【その他】	32
2 【中間財務諸表等】	33
(1) 【中間財務諸表】	33
【中間貸借対照表】	33
【中間損益計算書】	35
(2) 【その他】	44
第6 【提出会社の参考情報】	45
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	46
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第12期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社 シーマ
【英訳名】	CIMA CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 幸栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座2丁目6番3号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行なっております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目7番10号
【電話番号】	（03）3567-8098（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員資本政策部部长 原 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	2,739,891	3,303,026	4,202,172	5,875,835	7,124,429
経常利益(千円)	342,648	228,300	372,923	654,042	413,840
中間(当期)純利益(千円)	173,881	87,721	187,154	328,809	157,114
純資産額(千円)	2,047,910	2,266,877	4,840,154	2,227,169	4,836,807
総資産額(千円)	3,788,038	5,212,490	6,982,315	4,778,365	7,649,198
1株当たり純資産額(円)	265.10	145.93	2.63	286.75	2.63
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	22.52	5.65	0.1	41.37	0.1
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	22.49	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.1	43.5	69.3	46.6	63.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	76,526	229,676	452,765	39,901	195,031
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	404,879	415,548	39,407	839,487	628,174
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	360,886	490,759	1,150,047	1,014,787	2,837,278
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	351,294	296,960	1,730,085	450,791	2,464,410
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	169 (53)	218 (82)	307 (55)	173 (72)	217 (104)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第11期中、第12期中及び第11期において潜在株式がないため、並びに第10期において希薄化効果を有している株式がないため記載しておりません。

3 当社は、平成16年5月20日付で1株を2株に、平成17年3月15日付で1株を101株に株式分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第10期中	第11期中	第10期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成16年3月
1株当たり中間(当期)純利益額	0.11円	0.06円	0.20円
1株当たり純資産額	1.31円	1.44円	1.42円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額	0.11円	-	-

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	2,739,891	3,303,026	4,202,172	5,875,835	7,124,429
経常利益(千円)	340,693	230,514	373,023	652,185	413,546
中間(当期)純利益(千円)	174,355	124,874	188,577	329,243	202,341
資本金(千円)	516,445	527,743	1,777,743	527,743	1,777,743
発行済株式総数(株)	7,725,000	15,534,000	1,837,656,447	7,767,000	1,837,656,447
純資産額(千円)	2,073,668	2,328,192	4,910,267	2,251,153	4,905,640
総資産額(千円)	3,781,988	5,174,347	6,950,812	4,792,107	7,782,509
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	5円00銭	0円 10銭
自己資本比率(%)	54.8	45.0	70.6	47.0	63.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	168 (53)	217 (82)	291 (55)	172 (72)	216 (104)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、3 関係会社の状況に記載のとおり、ブライダル事業を営む㈱トゥインクルスターを連結子会社に含めております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱トゥインクルスター	東京都渋谷区	43,525	ブライダル事業	51.0	役員の派遣5名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ブライダル事業	307(55)
合計	307(55)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期末雇用人員であります。
3 従業員数が前連結会計年度末に比し、90名増加したのは、15名は当中間連結会計期間に連結子会社となった㈱トゥインクルスターの人員によるもの、75名は新卒採用、新規出店に伴う新規採用及び臨時従業員からの転換等によるものであります。
4 臨時従業員が前連結会計年度に比し、49名減少したのは、臨時従業員から正社員への転換等を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	291(55)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 従業員数が前期末に比し、75名増加したのは、新卒採用、新規出店に伴う新規採用及び臨時従業員からの転換等によるものであります。
4 臨時従業員が前期末に比し、49名減少したのは、臨時従業員から正社員への転換等を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における売上高は、42億2百万円と前年同期比8億99百万円増(27.2%増)となりました。利益においては、経常利益が3億72百万円と前年同期比1億44百万円増(63.3%増)となり、中間純利益も1億87百万円と前年同期比99百万円増(113.4%増)となりました。

当中間連結会計期間においては、銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド両ブランドの売上が順調に伸長すると同時に、前連結会計年度に新ブランドとして立ち上げたホワイトベル銀座店、名古屋店が着実に売上に寄与してきたため、売上高は順調に推移しております。販売費面においては、広告宣伝費、販売促進費の増強(18.6%増)を引き続き図りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、商品在庫の増加、新規連結子会社の取得による収入及び短期借入金返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ7億34百万円減少し、当中間連結会計期間末には17億30百万円となりました。

また、当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、4億52百万円(前年同期は2億29百万円の資金の減少)であります。

これは主に、営業収入の増加とコスト削減を図った結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、39百万円(前年同期は4億15百万円の資金の減少)となりました。

これは主に、新規出店及び移転に伴う保証金の差入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、11億50百万円(前年同期は4億90百万円の資金の増加)となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出9億70百万円、配当金の支払額1億80百万円によるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当社グループの商品販売は、各店舗において直接販売を行っております。
ブランド別の売上高は以下のとおりになります。

ブランド名称	当中間連結会計期間（千円）		前年同期比（％）
	自 平成17年4月1日	至 平成17年9月30日	
ダイヤモンドシライシ	2,937,493		22.1
エクセルコダイヤモンド	1,120,492		31.5
ホワイトベル	109,948		-
その他	34,237		23.0
合計	4,202,172		27.2

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
小売業主体のため総販売実績の10%以上を占める相手先はありません。

(2) 仕入実績

商品別の仕入実績は以下のとおりになります。

商品の名称	当中間連結会計期間(千円) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
ダイヤモンドルース	854,181	14.2
マリッジリング	242,337	9.8
メレ石	42,256	6.6
地金	257,036	1.6
その他	72,015	29.1
合計	1,467,827	7.3

3【対処すべき課題】

中長期的な戦略として掲げている多角化戦略において、コア事業と相乗効果を見出す新規事業を作り上げるため、業界内の情報収集と、より綿密な事業計画の策定を行いM & Aという手段も視野に入れながら可能な限り早期にブライダル産業における各カテゴリーを事業化し、ブライダルジュエリー事業を導入口とした様々なサービスの提供を展開してまいります。また今年2月からは販売チャネルの拡大を目的として、EC(Electronic Commerce の略：電子商取引)の販売業務をスタートさせており、インターネットを活用した集客活動にも力を入れ、ブランド強化に努めてまいります。

海外進出においては、昨今の国際情勢等を勘案し、会社の享受するメリット、デメリット、リスクを的確に把握したうえで対応してまいります。

当社は情報開示及び内部管理体制の強化を最重要課題の一つとして位置付けており、コンサルティング会社へ内部管理体制の強化に係わるコンサルティングの依頼等、より強固な企業統治体制を構築していく所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

会社名	相手先	業務提携契約の内容	契約期間
当社	エクセルコN.V.	ダイヤモンドの購入と日本国内でのエクセルコの社名及びロゴの使用	自 平成9年7月26日 至 平成10年7月25日 (1年毎の自動更新中)

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社のエクセルコダイヤモンド宇都宮店を開店し当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
				建物附属設備 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計(千円)	
(株)シーマ	栃木県宇都宮市	ブライダル事業	店舗設備	40,662	15,428	56,091	2 (2)

(注) 従業員数欄の()は、臨時従業員数の外書であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
(株)シーマ	群馬県高崎市	ブライダル事業	店舗設備	45,000	-	自己資金	17.10	17.11

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,837,656,447	1,837,656,447	株式会社ジャスダック 証券取引所	-
計	1,837,656,447	1,837,656,447	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日 ~平成17年9月30 日	-	1,837,656,447	-	1,777,743	-	1,536,643

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
白石勝代	東京都渋谷区上原二丁目11番8号	490,000	26.66
株式会社さくら画廊	東京都新宿区新宿一丁目23番6-808号	400,200	21.77
白石幸栄	東京都渋谷区上原二丁目11番8号	202,000	10.99
白石哲也	東京都渋谷区上原二丁目11番8号	200,000	10.88
株式会社ギャラリー白石	東京都中央区銀座六丁目4番16号	37,875	2.06
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港一丁目12番10号	12,120	0.65
齋藤幸子	滋賀県大津市稲葉台24番15号	6,060	0.32
小手川 隆	千葉県市川市市川三丁目36番2号	4,553	0.24
株式会社丹青社	東京都台東区上野五丁目2番2号	4,040	0.21
中村 玉恵	東京都中野区新井五丁目8番10号	3,900	0.21
計	-	1,360,748	74.04

(注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切捨てております。

2. 上記のほか、証券保管振替機構名義の失念株が11,798千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,530	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,837,654,910	182,585,608	-
単元未満株式	普通株式 7	-	-
発行済株式総数	1,837,656,447	-	-
総株主の議決権	-	182,585,608	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の失念株11,798,830株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の議決権の数には証券保管振替機構名義の失念株(議決権1,179,883個)は含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーマ	東京都中央区銀座2-6-3	1,530	-	1,530	0.0
計	-	1,530	-	1,530	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	14	12	27	21	24	63
最低(円)	9	9	9	15	17	22

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、ピーエー東京監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		296,960		1,730,085		2,464,410	
2 売掛金		236,113		324,113		385,587	
3 たな卸資産		2,464,279		2,729,045		2,590,426	
4 繰延税金資産		17,396		19,517		11,104	
5 デリバティブ資産		10,097		14,280		-	
6 繰延ヘッジ損失		-		-		11,402	
7 その他		71,516		121,244		104,870	
8 貸倒引当金		-		3,426		2,043	
流動資産合計		3,096,363	59.4	4,934,859	70.7	5,565,757	72.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物附属設備		674,840		702,326		690,187	
減損損失累計額		-		9,339		-	
(2) 車輛運搬具		1,126		1,090		789	
(3) 工具器具備品		358,650		335,612		343,391	
減損損失累計額		-		6,565		-	
(4) 建設仮勘定		72,111		-		124	
有形固定資産合計		1,106,728	21.2	1,023,123	14.7	1,034,492	13.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		20,224		12,400		14,083	
(2) 電話加入権		4,932		5,504		4,932	
(3) 連結調整勘定		-		27,868		-	
無形固定資産合計		25,157	0.5	45,772	0.6	19,016	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		0		0		0	
(2) 破産債権、更生 債権その他これ らに準ずる債権		10,718		10,718		10,718	
(3) 長期前払費用		109,847		85,352		96,491	
(4) 繰延税金資産		17,199		27,292		19,202	
(5) 敷金保証金	2	806,427		858,042		823,259	
(6) 出資金		690		-		1,195	
(7) 繰延ヘッジ損失		50,076		6,328		89,125	
(8) その他		-		1,543		660	
(9) 貸倒引当金		10,718		10,718		10,718	
投資その他の資産合計		984,240	18.9	978,560	14.0	1,029,932	13.5
固定資産合計		2,116,126	40.6	2,047,455	29.3	2,083,441	27.2
資産合計		5,212,490	100.0	6,982,315	100.0	7,649,198	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		97,513		132,589		130,614	
2 短期借入金	2	2,159,882		1,125,358		2,095,000	
3 未払法人税等		100,196		190,902		62,199	
4 デリバティブ債務		-		-		9,439	
5 繰延ヘッジ利益		-		19,494		-	
6 その他		423,594		545,619		342,084	
流動負債合計		2,781,187	53.4	2,013,965	28.9	2,639,337	34.5
固定負債							
1 長期借入金	2	34,500		16,534		-	
2 退職給付引当金		37,110		46,497		42,075	
3 デリバティブ債務		92,814		43,853		130,978	
固定負債合計		164,424	3.1	106,884	1.5	173,053	2.3
負債合計		2,945,612	56.5	2,120,849	30.4	2,812,391	36.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	21,312	0.3	-	-
(資本の部)							
資本金		527,743	10.1	1,777,743	25.5	1,777,743	23.2
資本剰余金		286,643	5.5	1,536,643	22.0	1,536,643	20.1
利益剰余金		1,451,802	27.9	1,524,585	21.8	1,521,196	19.9
その他有価証券評価 差額金		-	-	173	0.0	11	0.0
為替換算調整勘定		689	0.0	1,387	0.0	1,243	0.0
自己株式		-	-	30	0.0	30	0.0
資本合計		2,266,877	43.5	4,840,154	69.3	4,836,807	63.2
負債、少数株主持 分及び資本合計		5,212,490	100.0	6,982,315	100.0	7,649,198	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,303,026	100.0		4,202,172	100.0		7,124,429	100.0
売上原価			1,048,561	31.7		1,435,228	34.2		2,329,892	32.7
売上総利益			2,254,465	68.3		2,766,944	65.8		4,794,537	67.3
販売費及び一般管理費	1		2,017,060	61.1		2,391,142	56.9		4,319,117	60.6
営業利益			237,404	7.2		375,801	8.9		475,419	6.7
営業外収益										
1 受取利息		463			151		501			
2 為替差益		-			3,171		-			
3 その他		1,764	2,228	0.1	1,933	5,257	0.2	2,696	3,197	0.0
営業外費用										
1 支払利息		8,429			7,643		19,872			
2 為替差損		2,903			-		11,219			
3 社債発行費		-			-		30,795			
4 その他		-	11,332	0.4	492	8,135	0.2	2,889	64,776	0.9
経常利益			228,300	6.9		372,923	8.9		413,840	5.8
特別利益										
訴訟和解金		-	-	-	-	-	-	9,785	9,785	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損	2	222			5,088		14,546			
2 減損損失	3	-			15,905		-			
3 連結調整勘定当期償却額		34,670	34,893	1.0	-	20,993	0.5	34,670	49,216	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			193,407	5.9		351,929	8.4		374,409	5.3
法人税、住民税及び事業税		96,903			181,151		204,230			
法人税等調整額		8,783	105,686	3.2	16,376	164,775	3.9	13,064	217,294	3.1
中間(当期)純利益			87,721	2.7		187,154	4.5		157,114	2.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			286,643		1,536,643		286,643
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使による新株発行		-	-	-	-	1,250,000	1,250,000
資本剰余金中間期末 (期末)残高			286,643		1,536,643		1,536,643
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,411,916		1,521,196		1,411,916
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		87,721	87,721	187,154	187,154	157,114	157,114
利益剰余金減少高							
1 配当金		38,835		183,765		38,835	
2 役員賞与		9,000	47,835	-	183,765	9,000	47,835
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,451,802		1,524,585		1,521,196

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1		3,413,119	4,310,658	7,164,613
2		1,598,611	1,654,815	3,024,647
3		573,659	678,961	1,169,919
4		1,282,135	1,456,050	2,803,838
	小計	41,286	520,830	166,207
5		1,373	48	1,393
6		8,903	6,485	20,537
7		17,589	584	18,029
8		1,921	-	1,921
9		196,527	62,213	358,202
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
		229,676	452,765	195,031
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
1		444,860	7,210	566,531
2		2,344	6,716	5,290
3		99,642	-	99,642
4		-	33,884	-
5		81,941	33,946	110,880
6		223	2,524	11,775
7		-	-	640
8		-	-	3,600
9		266,631	5,600	266,631
10		53,614	33,543	119,996
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
		415,548	39,407	628,174

		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入による収入		1,800,000	-	3,046,479
2 短期借入金の返済に よる支出		1,270,700	970,000	2,596,300
3 長期借入金の返済に よる支出		-	-	43,500
4 自己株式取得による 支出		-	-	30
5 転換社債型新株予約 権付社債の発行によ る収入		-	-	2,469,204
6 配当金の支払額		38,540	180,047	38,574
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		490,759	1,150,047	2,837,278
現金及び現金同等物に 係る換算差額		635	2,364	454
現金及び現金同等物の 増減額		153,830	734,325	2,013,619
現金及び現金同等物の 期首残高		450,791	2,464,410	450,791
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高		296,960	1,730,085	2,464,410

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日														
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 2社 在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd. 連結子会社 (株)アイウィッシュ (株)アイウィッシュについては、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 当該子会社は設立間もなく、営業を開始しておりませんので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd. 連結子会社 (株)アイウィッシュ (株)トゥインクルスター (株)トゥインクルスターについては、当該会社の決算日である平成17年 8月31日をもって支配獲得日とみなして、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 当該子会社は、営業を開始しておりませんので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 2社 在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd. 連結子会社 (株)アイウィッシュ (株)アイウィッシュについては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 当該子会社は設立間もなく、営業を開始しておりませんので連結の範囲から除外しております。</p>														
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 稀瑪香港有限公司については設立間もなく、営業を開始しておりませんので持分法を適用しておりません。	非連結子会社 稀瑪香港有限公司については、営業を開始しておりませんので持分法を適用しておりません。	非連結子会社 稀瑪香港有限公司については設立間もなく、営業を開始しておりませんので持分法を適用しておりません。														
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Israel Shiraishi, Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	Israel Shiraishi, Ltd.	6月30日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Israel Shiraishi, Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)トゥインクルスター</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日または決算日現在の中間財務諸表または財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	Israel Shiraishi, Ltd.	6月30日	(株)トゥインクルスター	2月28日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Israel Shiraishi, Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Israel Shiraishi, Ltd.	12月31日
会社名	中間決算日																
Israel Shiraishi, Ltd.	6月30日																
会社名	中間決算日																
Israel Shiraishi, Ltd.	6月30日																
(株)トゥインクルスター	2月28日																
会社名	決算日																
Israel Shiraishi, Ltd.	12月31日																
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法 枠・地金・その他商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 同左 枠・地金・その他商品 同左 貯蔵品 同左 有価証券 子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式) 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価があるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 同左 枠・地金・その他商品 同左 貯蔵品 同左 有価証券 子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式) 同左 その他有価証券 時価があるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ 同左</p>														

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上してあります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してあります。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行なっております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
	<p>(固定資産の減損会計) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が15,905千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	
	<p>(連結調整勘定の償却について) 従来、連結調整勘定の償却については発生した期の損益として処理しておりましたが、業容拡大のための業務提携、子会社化等の積極的な既存企業への投資にともない、今後、その金額の重要性が増加することが見込まれること、またその効果の発現に長期間を要すると考えられることから、期間損益の適正化をはかるため、当中間連結会計期間より、発生日以降5年間で均等償却することに変更いたしました。</p> <p>なお、この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は27,868千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日												
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで資産と負債に両建て計上しておりましたデリバティブ資産及び負債は、同一取引に伴うものであり、より明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より資産と負債を相殺し「デリバティブ資産」「デリバティブ債務」として表示しております。なお、当中間連結会計期間末の計上額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">買建通貨オプション(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">18,003千円</td> </tr> <tr> <td>売建通貨オプション(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">7,906</td> </tr> <tr> <td>差引: デリバティブ資産(流動資産)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,097</td> </tr> <tr> <td>買建通貨オプション(固定資産)</td> <td style="text-align: right;">23,731千円</td> </tr> <tr> <td>売建通貨オプション(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">116,546</td> </tr> <tr> <td>差引: デリバティブ債務(固定負債)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,814</td> </tr> </table>	買建通貨オプション(流動資産)	18,003千円	売建通貨オプション(流動負債)	7,906	差引: デリバティブ資産(流動資産)	10,097	買建通貨オプション(固定資産)	23,731千円	売建通貨オプション(固定負債)	116,546	差引: デリバティブ債務(固定負債)	92,814	
買建通貨オプション(流動資産)	18,003千円												
売建通貨オプション(流動負債)	7,906												
差引: デリバティブ資産(流動資産)	10,097												
買建通貨オプション(固定資産)	23,731千円												
売建通貨オプション(固定負債)	116,546												
差引: デリバティブ債務(固定負債)	92,814												

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>事業税(外形標準課税)</p> <p>当中間連結会計期間より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、事業税のうち外形基準(付加価値割及び資本割)で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準(所得割)で算定されるものは、法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が5,982千円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が5,982千円少なく計上されております。</p>		<p>事業税(外形標準課税)</p> <p>当連結会計年度より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、事業税のうち外形基準(付加価値割及び資本割)で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準(所得割)で算定されるものは、法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が17,370千円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,370千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 433,606千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 608,352千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 524,586千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 敷金保証金 45,000千円 担保付債務は、つぎのとおりでありま す。 短期借入金 9,000千円 長期借入金 34,500千円	2	2

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 568,246千円 給与手当 472,136 地代家賃 320,480 減価償却費 77,066 退職給付費用 6,885	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 626,716千円 給与手当 558,041 地代家賃 395,125 減価償却費 86,982 支払手数料 251,092 退職給付費用 7,515 貸倒引当金繰入額 1,311 なお、地代家賃には百貨店等のインショ ップ6店舗に関する歩合家賃を含めてお ります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,215,194千円 給与手当 970,414 地代家賃 695,691 減価償却費 179,075 支払手数料 403,672 退職給付費用 14,160 貸倒引当金繰入額 2,043 なお、地代家賃には百貨店等のインショ ップ6店舗に関する歩合家賃を含めてお ります。
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物附属設備 222千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物附属設備 4,040千円 工具器具備品 1,047千円 計 5,088千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物附属設備 11,409千円 工具器具備品 3,136千円 計 14,546千円

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																				
3	<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="539 309 922 855"> <thead> <tr> <th>店舗名 場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀座ダイヤモンドシライシリーガロイヤルホテル小倉店(北九州市)</td> <td>店舗</td> <td>工具器具備品、建物附属設備</td> <td>7,163</td> </tr> <tr> <td>銀座ダイヤモンドシライシ岡山本店(岡山市)</td> <td>店舗</td> <td>工具器具備品、建物附属設備</td> <td>6,925</td> </tr> <tr> <td>銀座ダイヤモンドシライシ東武宇都宮店(宇都宮市)</td> <td>店舗</td> <td>工具器具備品、建物附属設備</td> <td>1,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>15,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、中間期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失15,905千円を計上しました。</p> <p>その内訳は、建物附属設備9,339千円及び工具器具備品6,565千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%割り引いて算定しております。</p>	店舗名 場所	用途	種類	減損損失 (千円)	銀座ダイヤモンドシライシリーガロイヤルホテル小倉店(北九州市)	店舗	工具器具備品、建物附属設備	7,163	銀座ダイヤモンドシライシ岡山本店(岡山市)	店舗	工具器具備品、建物附属設備	6,925	銀座ダイヤモンドシライシ東武宇都宮店(宇都宮市)	店舗	工具器具備品、建物附属設備	1,816	合計	-	-	15,905	3
店舗名 場所	用途	種類	減損損失 (千円)																			
銀座ダイヤモンドシライシリーガロイヤルホテル小倉店(北九州市)	店舗	工具器具備品、建物附属設備	7,163																			
銀座ダイヤモンドシライシ岡山本店(岡山市)	店舗	工具器具備品、建物附属設備	6,925																			
銀座ダイヤモンドシライシ東武宇都宮店(宇都宮市)	店舗	工具器具備品、建物附属設備	1,816																			
合計	-	-	15,905																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年 9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="124 1617 513 1675"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>296,960千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>296,960千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	296,960千円	現金及び現金同等物	296,960千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="555 1617 944 1675"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,730,085千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,730,085千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,730,085千円	現金及び現金同等物	1,730,085千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="992 1617 1382 1675"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,464,410千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,464,410千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,464,410千円	現金及び現金同等物	2,464,410千円
現金及び預金勘定	296,960千円													
現金及び現金同等物	296,960千円													
現金及び預金勘定	1,730,085千円													
現金及び現金同等物	1,730,085千円													
現金及び預金勘定	2,464,410千円													
現金及び現金同等物	2,464,410千円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	2,937	2,937	減価償却累計額相当額	1,615	1,615	中間期末残高相当額	1,321	1,321	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,107</td> <td style="text-align: right;">5,107</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	6,337	6,337	減価償却累計額相当額	5,107	5,107	中間期末残高相当額	1,229	1,229	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	6,337	6,337	減価償却累計額相当額	4,671	4,671	期末残高相当額	1,665	1,665
	工具器具備品	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	2,937	2,937																																													
減価償却累計額相当額	1,615	1,615																																													
中間期末残高相当額	1,321	1,321																																													
	工具器具備品	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	6,337	6,337																																													
減価償却累計額相当額	5,107	5,107																																													
中間期末残高相当額	1,229	1,229																																													
	工具器具備品	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	6,337	6,337																																													
減価償却累計額相当額	4,671	4,671																																													
期末残高相当額	1,665	1,665																																													
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年以内	598	1年超	769	計	1,368	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年以内	1,134	1年超	986	計	2,121	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年以内	1,114	1年超	1,559	計	2,673																					
	(千円)																																														
1年以内	598																																														
1年超	769																																														
計	1,368																																														
	(千円)																																														
1年以内	1,134																																														
1年超	986																																														
計	2,121																																														
	(千円)																																														
1年以内	1,114																																														
1年超	1,559																																														
計	2,673																																														
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	313	減価償却費相当額	293	支払利息相当額	19	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	601	減価償却費相当額	435	支払利息相当額	49	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	1,202	減価償却費相当額	982	支払利息相当額	128																					
	(千円)																																														
支払リース料	313																																														
減価償却費相当額	293																																														
支払利息相当額	19																																														
	(千円)																																														
支払リース料	601																																														
減価償却費相当額	435																																														
支払利息相当額	49																																														
	(千円)																																														
支払リース料	1,202																																														
減価償却費相当額	982																																														
支払利息相当額	128																																														
減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																													
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																													
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																													
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																													
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																													
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																														

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	640	348	292
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	640	348	292

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	640	660	20
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	640	660	20

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っ

ております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

ブライダル事業の売上高及び営業利益金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
1株当たり純資産額 145円93銭	1株当たり純資産額 2円63銭	1株当たり純資産額 2円63銭																										
1株当たり中間純利益金額 5円65銭	1株当たり中間純利益金額 0円10銭	1株当たり当期純利益金額 0円10銭																										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成16年5月20日付で1株を2株に株式分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成17年3月15日付で1株を101株に株式分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当社は、当期に株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。																										
<table border="0"> <tr> <td>前中間連結会計期間</td> <td>前連結会計年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>132円55銭</td> <td>143円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり中間純利益金額</td> </tr> <tr> <td>11円26銭</td> <td>20円69銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> </tr> <tr> <td>11円25銭</td> <td></td> </tr> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	132円55銭	143円38銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	11円26銭	20円69銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	11円25銭		<table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>0円06銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td></td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	1円44銭	1株当たり中間純利益金額	0円06銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		<table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>0円20銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td></td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	1円42銭	1株当たり当期純利益金額	0円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前中間連結会計期間	前連結会計年度																											
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																											
132円55銭	143円38銭																											
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額																											
11円26銭	20円69銭																											
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。																											
11円25銭																												
1株当たり純資産額	1円44銭																											
1株当たり中間純利益金額	0円06銭																											
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。																												
1株当たり純資産額	1円42銭																											
1株当たり当期純利益金額	0円20銭																											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。																												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	87,721	187,154	157,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	87,721	187,154	157,114
期中平均株式数(千株)	15,534	1,837,654	1,615,315

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																				
<p>(ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成16年10月25日開催の取締役会の決議に基づいて、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行しました。</p> <p>(1) 社債の種類等</p> <table border="0"> <tr> <td>種類</td> <td>転換社債型新株予約権付社債</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面価額の100%</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>利息を付さない。</td> </tr> <tr> <td>償還方法</td> <td>額面金額の100%で償還する。</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成21年11月16日</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>発行価額</td> <td>無償とする。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使に際して払込をなすべき額</td> <td>社債の発行価額と同額とする。</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>当初940円とする。</td> </tr> <tr> <td>行使期間</td> <td>平成16年11月22日から平成21年11月6日まで</td> </tr> </table> <p>(3) 発行日 平成16年11月16日(ロンドン時間)</p> <p>(4) 担保の内容 担保又は保証を付さない。</p> <p>(5) 資金の用途 新店出店(含む海外)及び新規事業運営(含むM&A)の設備等投資資金に充当する。</p>	種類	転換社債型新株予約権付社債	発行価額	額面価額の100%	発行総額	2,500百万円	利率	利息を付さない。	償還方法	額面金額の100%で償還する。	償還期限	平成21年11月16日	発行価額	無償とする。	新株予約権行使に際して払込をなすべき額	社債の発行価額と同額とする。	転換価額	当初940円とする。	行使期間	平成16年11月22日から平成21年11月6日まで		<p>(自己株式の買受け)</p> <p>平成17年4月6日開催の取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、平成17年4月7日から同年6月6日までに、当社の普通株式20,000,000株、取得価額の総額200,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由は、市場環境の変化に迅速に対応し、自己株式を利用した事業計画の展開と資本効率の向上をはかり、株主価値の向上を実現するためであります。</p> <p>なお、上記決議に基づき取得した自己株式はありません。</p>
種類	転換社債型新株予約権付社債																					
発行価額	額面価額の100%																					
発行総額	2,500百万円																					
利率	利息を付さない。																					
償還方法	額面金額の100%で償還する。																					
償還期限	平成21年11月16日																					
発行価額	無償とする。																					
新株予約権行使に際して払込をなすべき額	社債の発行価額と同額とする。																					
転換価額	当初940円とする。																					
行使期間	平成16年11月22日から平成21年11月6日まで																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度要約貸借対照表 平成17年3月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		311,259		1,612,416		2,435,679		
2 売掛金		236,109		322,444		385,120		
3 たな卸資産		2,472,003		2,713,942		2,600,071		
4 繰延税金資産		13,601		17,000		7,198		
5 デリバティブ資産		10,097		14,280		-		
6 繰延ヘッジ損失		-		-		11,402		
7 その他		85,558		108,510		160,444		
8 貸倒引当金		-		3,354		2,043		
流動資産合計		3,128,629	60.5	4,785,239	68.8	5,597,873	71.9	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物附属設備		667,080		702,248		690,187		
減損損失累計額		-	667,080	9,339	692,908	-	690,187	
(2) 車輛運搬具			1,126		640		789	
(3) 工具器具備品		354,301		334,051		342,198		
減損損失累計額		-	354,301	6,565	327,485	-	342,198	
(4) 建設仮勘定			2,076		-		124	
有形固定資産合計			1,024,584	19.8	1,021,033	14.7	1,033,298	13.3
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			20,224		12,400		14,083	
(2) 電話加入権			4,932		4,932		4,932	
無形固定資産合計			25,157	0.5	17,332	0.3	19,016	0.2
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式			100,029		150,079		100,029	
(2) 破産債権、更生 債権その他これ らに準ずる債権			10,718		10,718		10,718	
(3) 長期前払費用			105,128		85,292		96,491	
(4) 繰延税金資産			21,358		30,749		23,361	
(5) 敷金保証金			718,691		853,212		821,459	
(6) 出資金			690		-		1,195	
(7) 繰延ヘッジ損失			50,076		6,328		89,125	
(8) その他			-		1,543		660	
(9) 貸倒引当金			10,718		10,718		10,718	
投資その他の資産 合計			995,975	19.2	1,127,205	16.2	1,132,321	14.6
固定資産合計			2,045,717	39.5	2,165,572	31.2	2,184,635	28.1
資産合計			5,174,347	100.0	6,950,812	100.0	7,782,509	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度要約貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		94,627		99,416		106,250	
2 短期借入金		2,135,600		1,125,000		2,095,000	
3 未払法人税等		99,545		190,722		61,310	
4 デリバティブ債務		-		-		9,439	
5 繰延ヘッジ利益		-		19,494		-	
6 その他	2	386,456		517,958		431,813	
流動負債合計		2,716,229	52.5	1,952,591	28.1	2,703,815	34.8
固定負債							
1 退職給付引当金		37,110		44,100		42,075	
2 デリバティブ債務		92,814		43,853		130,978	
固定負債合計		129,924	2.5	87,953	1.3	173,053	2.2
負債合計		2,846,154	55.0	2,040,544	29.4	2,876,868	37.0
(資本の部)							
資本金		527,743	10.2	1,777,743	25.5	1,777,743	22.8
資本剰余金							
資本準備金		286,643		1,536,643		1,536,643	
資本剰余金合計		286,643	5.5	1,536,643	22.1	1,536,643	19.7
利益剰余金							
1 利益準備金		23,531		23,531		23,531	
2 任意積立金		300,000		300,000		300,000	
3 中間(当期)未処分利益		1,190,275		1,272,554		1,267,742	
利益剰余金合計		1,513,806	29.3	1,596,085	23.0	1,591,273	20.5
その他有価証券評価 差額金		-	-	173	0.0	11	0.0
自己株式		-	-	30	0.0	30	0.0
資本合計		2,328,192	45.0	4,910,267	70.6	4,905,640	63.0
負債及び資本合計		5,174,347	100.0	6,950,812	100.0	7,782,509	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前事業年度要約損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,303,026	100.0	4,202,172	100.0	7,124,429	100.0			
売上原価		1,049,871	31.8	1,438,943	34.2	2,356,158	33.1			
売上総利益		2,253,155	68.2	2,763,228	65.8	4,768,271	66.9			
販売費及び一般管理 費	1	2,013,587	61.0	2,387,808	56.9	4,296,308	60.3			
営業利益		239,567	7.2	375,419	8.9	471,962	6.6			
営業外収益										
1 受取利息		463		514		501				
2 為替差益		-		3,171		-				
3 その他		1,764	2,228	0.1	1,933	5,620	0.2	2,641	3,142	0.1
営業外費用										
1 支払利息		8,378		7,525		19,533				
2 為替差損		2,903		-		11,219				
3 社債発行費		-		-		30,795				
4 その他		-	11,282	0.3	492	8,017	0.2	10	61,559	0.9
経常利益		230,514	7.0	373,023	8.9	413,546	5.8			
特別利益										
訴訟和解金		-	-	-	-	9,785	9,785	0.1		
特別損失										
1 固定資産除却損	2	222		5,088		4,961				
2 減損損失	3	-	222	0.0	15,905	20,993	0.5	-	4,961	0.0
税引前中間(当 期)純利益		230,291	7.0	352,029	8.4	418,370	5.9			
法人税、住民税及 び事業税		96,252		180,515		202,472				
法人税等調整額		9,165	105,417	3.2	17,063	163,451	3.9	13,557	216,029	3.0
中間(当期)純利 益		124,874	3.8	188,577	4.5	202,341	2.9			
前期繰越利益		1,065,401		1,083,976		1,065,401				
中間(当期)未処 分利益		1,190,275		1,272,554		1,267,742				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法 枠・地金・その他商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石 同左 枠・地金・その他商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石 同左 枠・地金・その他商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
	<p>(固定資産の減損会計)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益が15,905千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日														
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで資産と負債に両建て計上しておりましたデリバティブ資産及び負債は、同一取引に伴うものであり、より明瞭に表示するため、当中間会計期間より資産と負債を相殺し「デリバティブ資産」及び「デリバティブ債務」として表示しております。なお、当中間会計期間末の計上額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買建通貨オプション(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">18,003 千円</td> </tr> <tr> <td>売建通貨オプション(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">7,906</td> </tr> <tr> <td>差引: デリバティブ資産(流動資産)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,097</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>買建通貨オプション(固定資産)</td> <td style="text-align: right;">23,731 千円</td> </tr> <tr> <td>売建通貨オプション(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">116,546</td> </tr> <tr> <td>差引: デリバティブ債務(固定負債)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,814</td> </tr> </table>		買建通貨オプション(流動資産)	18,003 千円	売建通貨オプション(流動負債)	7,906	差引: デリバティブ資産(流動資産)	10,097			買建通貨オプション(固定資産)	23,731 千円	売建通貨オプション(固定負債)	116,546	差引: デリバティブ債務(固定負債)	92,814
買建通貨オプション(流動資産)	18,003 千円														
売建通貨オプション(流動負債)	7,906														
差引: デリバティブ資産(流動資産)	10,097														
買建通貨オプション(固定資産)	23,731 千円														
売建通貨オプション(固定負債)	116,546														
差引: デリバティブ債務(固定負債)	92,814														

追加情報

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>事業税(外形標準課税)</p> <p>当中間会計期間より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、事業税のうち外形基準(付加価値割及び資本割)で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準(所得割)で算定されるものは、法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が5,982千円多く、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が5,982千円少なく計上されております。</p>		<p>事業税(外形標準課税)</p> <p>当事業年度より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、事業税のうち外形基準(付加価値割及び資本割)で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準(所得割)で算定されるものは、法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が17,370千円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17,370千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 428,515千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 596,858千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 519,634千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいた め、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 販売費及び一般管理費 減価償却実施額は次のとおりでありま す。 有形固定資産 76,922千円 無形固定資産 8,252千円	1 販売費及び一般管理費 減価償却実施額は次のとおりでありま す。 有形固定資産 86,887千円 無形固定資産 8,472千円	1 販売費及び一般管理費 減価償却実施額は次のとおりでありま す。 有形固定資産 178,400千円 無形固定資産 16,564千円
2 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物附属設備 222千円	2 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物附属設備 4,040千円 工具器具備品 1,047千円 計 5,088千円	2 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物附属設備 3,931千円 工具器具備品 1,029千円 計 4,961千円

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																				
3	<p>3 減損損失</p> <p>当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="539 275 922 824"> <thead> <tr> <th>店舗名 場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀座ダイヤ モンドシラ イシリーガ ロイヤルホ テル小倉店 (北九州市)</td> <td>店舗</td> <td>工具器具備 品、建物附 属設備</td> <td>7,163</td> </tr> <tr> <td>銀座ダイヤ モンドシラ イシ岡山本 店(岡山市)</td> <td>店舗</td> <td>工具器具備 品、建物附 属設備</td> <td>6,925</td> </tr> <tr> <td>銀座ダイヤ モンドシラ イシ東武宇 都宮店(宇 都宮市)</td> <td>店舗</td> <td>工具器具備 品、建物附 属設備</td> <td>1,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>15,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、中間期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失15,905千円を計上しました。</p> <p>その内訳は、建物附属設備9,339千円及び工具器具備品6,565千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%割り引いて算定しております。</p>	店舗名 場所	用途	種類	減損損失 (千円)	銀座ダイヤ モンドシラ イシリーガ ロイヤルホ テル小倉店 (北九州市)	店舗	工具器具備 品、建物附 属設備	7,163	銀座ダイヤ モンドシラ イシ岡山本 店(岡山市)	店舗	工具器具備 品、建物附 属設備	6,925	銀座ダイヤ モンドシラ イシ東武宇 都宮店(宇 都宮市)	店舗	工具器具備 品、建物附 属設備	1,816	合計	-	-	15,905	3
店舗名 場所	用途	種類	減損損失 (千円)																			
銀座ダイヤ モンドシラ イシリーガ ロイヤルホ テル小倉店 (北九州市)	店舗	工具器具備 品、建物附 属設備	7,163																			
銀座ダイヤ モンドシラ イシ岡山本 店(岡山市)	店舗	工具器具備 品、建物附 属設備	6,925																			
銀座ダイヤ モンドシラ イシ東武宇 都宮店(宇 都宮市)	店舗	工具器具備 品、建物附 属設備	1,816																			
合計	-	-	15,905																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	2,937	2,937	減価償却累計額相当額	1,615	1,615	中間期末残高相当額	1,321	1,321	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,107</td> <td style="text-align: right;">5,107</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	6,337	6,337	減価償却累計額相当額	5,107	5,107	中間期末残高相当額	1,229	1,229	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	6,337	6,337	減価償却累計額相当額	4,671	4,671	期末残高相当額	1,665	1,665
	工具器具備品	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	2,937	2,937																																													
減価償却累計額相当額	1,615	1,615																																													
中間期末残高相当額	1,321	1,321																																													
	工具器具備品	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	6,337	6,337																																													
減価償却累計額相当額	5,107	5,107																																													
中間期末残高相当額	1,229	1,229																																													
	工具器具備品	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	6,337	6,337																																													
減価償却累計額相当額	4,671	4,671																																													
期末残高相当額	1,665	1,665																																													
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年以内	598	1年超	769	計	1,368	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年以内	1,134	1年超	986	計	2,121	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年以内	1,114	1年超	1,559	計	2,673																					
	(千円)																																														
1年以内	598																																														
1年超	769																																														
計	1,368																																														
	(千円)																																														
1年以内	1,134																																														
1年超	986																																														
計	2,121																																														
	(千円)																																														
1年以内	1,114																																														
1年超	1,559																																														
計	2,673																																														
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	313	減価償却費相当額	293	支払利息相当額	19	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	601	減価償却費相当額	435	支払利息相当額	49	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	1,202	減価償却費相当額	982	支払利息相当額	128																					
	(千円)																																														
支払リース料	313																																														
減価償却費相当額	293																																														
支払利息相当額	19																																														
	(千円)																																														
支払リース料	601																																														
減価償却費相当額	435																																														
支払利息相当額	49																																														
	(千円)																																														
支払リース料	1,202																																														
減価償却費相当額	982																																														
支払利息相当額	128																																														
減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																													
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																													
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																													
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																													
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																													
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、及び前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																				
<p>(ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成16年10月25日開催の取締役会の決議に基づいて、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行しました。</p> <p>(1) 社債の種類等</p> <table border="0"> <tr> <td>種類</td> <td>転換社債型新株予約権付社債</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面価額の100%</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>利息を付さない。</td> </tr> <tr> <td>償還方法</td> <td>額面金額の100%で償還する。</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成21年11月16日</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>発行価額</td> <td>無償とする。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</td> <td>社債の発行価額と同額とする。</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>当初940円とする。</td> </tr> <tr> <td>行使期間</td> <td>平成16年11月22日から平成21年11月6日まで</td> </tr> </table> <p>(3) 発行日 平成16年11月16日(ロンドン時間)</p> <p>(4) 担保の内容 担保又は保証を付さない。</p> <p>(5) 資金の使途 新店出店(含む海外)及び新規事業運営(含むM&A)の設備等投資資金に充当する。</p>	種類	転換社債型新株予約権付社債	発行価額	額面価額の100%	発行総額	2,500百万円	利率	利息を付さない。	償還方法	額面金額の100%で償還する。	償還期限	平成21年11月16日	発行価額	無償とする。	新株予約権の行使に際して払込をなすべき額	社債の発行価額と同額とする。	転換価額	当初940円とする。	行使期間	平成16年11月22日から平成21年11月6日まで		<p>(自己株式の買受け)</p> <p>平成17年4月6日開催の取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、平成17年4月7日から同年6月6日までに、当社の普通株式20,000,000株、取得価額の総額200,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由は、市場環境の変化に迅速に対応し、自己株式を利用した事業計画の展開と資本効率の向上をはかり、株主価値の向上を実現するためであります。</p> <p>なお、上記決議に基づき取得した自己株式はありません。</p>
種類	転換社債型新株予約権付社債																					
発行価額	額面価額の100%																					
発行総額	2,500百万円																					
利率	利息を付さない。																					
償還方法	額面金額の100%で償還する。																					
償還期限	平成21年11月16日																					
発行価額	無償とする。																					
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額	社債の発行価額と同額とする。																					
転換価額	当初940円とする。																					
行使期間	平成16年11月22日から平成21年11月6日まで																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月27日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月16日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月6日）平成17年6月16日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年8月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年8月30日関東財務局長に提出

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日（第11期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月27日関東財務局長に提出

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日（第11期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年12月1日関東財務局長に提出

平成17年8月25日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。
- (2)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から連結調整勘定の償却について、発生した期の損益として処理する方法から、発生日以降5年間で均等償却することに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。